



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会 ニュース

発行元：友雅会

〒405-0007
山梨県山梨市七日市場816-7
TEL 0553-23-6688
FAX 0553-22-3700

■編集責任者：古屋 雅夫

2017年酉年“木鶏の精神”で頑張ります。

12月定例会
報告例

第2次総合計画(案) まちづくり計画について質す

・「魅力ある商工業の振興」と「交通機関の充実」等
・「友雅会」後援会総会、3期目の挑戦を要請



山梨市議会議員 古屋まさお

代表質問のポイント

問) TPP問題、市のトップセールスについて

基幹産業を農業(果樹)としている本市において、①TPP協定関連法案が12月9日に成立した。アメリカ合衆国内における動向を踏まえた、市長の受け止め方、②今年度、京都府、山口県、台湾とトップセールスを実施。その成果と課題等についての市長の見解は。

答) 市長 〈TPP問題〉発行にはアメリカ合衆国が離脱すれば困難と考える、本市の農業振興策におけるJAとの連携も踏まえ一層注視。本市の果樹はこれまで築き上げた技術とブランド力を活かし、国際競争に対抗し得る能力を有していると考え。

〈トップセールス〉トップセールスを行ったことで関西、中国地方での販路拡大の可能性を見出した。また「台湾」においては検疫等の克服課題があるが販路拡大の一大市場と考えている。成果は即座現れないが、JAと連携し販路拡大に努めていく。

問) 第2次総合計画・中期計画(案)「魅力ある商工業の振興」と「交通機関の充実」について

住民意向調査結果では、市民の満足度の低さ上位に①「魅力ある商工業の振興」と「交通機関の充実」が挙げられている。特に、「本市には買い物したい店が少ない」などの市民の声

12月定例議会が12月1日から12月22日まで会期で行われた。

本議会では専決処分関係1件、条例関係13件、予算関係7件、総合計画関係1件、その他2件と人権擁護委員候補者(山田勝彦氏)の推薦1件が提案された。①専決処分は「落合・正徳寺線跨線道路橋」(JRの線路越え)に関わる施工協定(10/3)を締結した工事費約7億円について提案があり全会一致で承認をした、②H29年度から10年を展望した「第2次総合計画」(案)が審議会から答申され、その計画に基づく基本構想「長期ビジョン」の提案、③一般会計補正予算では約12億3千万円余を追加し、過去最高の約206億円等が提案され、負託された常任委員会等で審査を行い全会一致で議決した。また継続審議となっていた(※)「30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための」の請願ならびに、「所得税法56条廃止意見書の提出を求める」請願は私たち「市民の会」5名、「共産党」1名の議員を除く、11名の議員の反対多数で不採択となりました。(12・2山梨日日新聞報道)

「古屋まさお」市議はこの12月定例会では、代表質問に立ち、i) TPP問題に対する市長の受け止め、トップセールスの成果等、ii) 「第2次総合計画」・「長期ビジョン」及び中期計画(案)に対する市の政策の基本に関わる課題の考え方、iii) 山梨市南北通路、駅舎改修事業(約40億円)の財源確保策、補助金活用策、駅南口に通ずる都市計画道路の事業化時期等、iv) 東山梨駅周辺の整備の推進等22項目について市側の考えを質しました。

※ 記載内容は古屋まさお市議のメモであることから、適切な表現でない部分等についてはご容赦願います。

をよく聞く。市民は「魅力ある商工業等の振興」に期待を寄せている。こうした声に対する市の考え方、②また高齢化社会における市内の交通対策を中期計画等に反映していくための考え方

裏面に続く



答) 市長 〈魅力ある商工業の振興について〉市内の商工業者数は平成26年度1526事業所を平成34年度には1600事業所(約5%増)を目指す。また、市街地における商店の集積が低くにぎわいが欠けることから購買率(H25年度27.4%)を平成34年度には30%を目指し、消費者のニーズ、時代に必要とされる業種や販売方法を模索していく。そのために平成29年度には「山梨市商工業振興指針」の見直し等に着手する。

◇「コメリ」西関東連絡道路万カランプ東側(1200坪)平成30年オープンを目指す

◇「桔梗屋」日川地区に新工場。市は歓迎したい

〈交通機関の充実について〉高齢者等が病気になっても移動しやすい環境整備を目指し、定期バスルート、停留所などの利便性等を踏まえ整備、また自家用車に変わる移動手段について検討する。一方で高齢者事故防止対策として運転免許証自主返納に推進するための支援策を研究していきたい。

なお、中期計画(案)策定にあたり、「高齢者と人口減少、過疎化対策」、「教育・次世代を担う人材育成」について質した。

後援会「友雅会」総会および 市政報告会を開催する

さる11月26日、恒例の「友雅会」総会および市政報告会を開催しました。

総会には宮沢由佳参議院議員、高木晴雄県議会議員、地元区長など多くのご来賓、並びに後援会関係者の出席の中で、

「30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための」 の請願に対する議会の対応と課題

この請願は毎年、PTA及び教育関係団体から県議会を始め市町村議会に提出、議会で審議、採択され「意見書」として関係省庁大臣に提出されています。



しかし、山梨市議会では昨年から私が所属している「市民の会」5名と共産党議員1名が本請願について「賛成」、公明党及び1期目の議員等(11名)はこの請願に2年間「反対」をしてきました。12月1日の本会議での反対討論では「30人以下学級」に対する反対論を強調していました。

しかし12月定例会最終日に反対した11名議員が「小人数学級(35人以下)の推進、教職員定数の充実」を求める「意見書」を私たち会派には相談無く突如提出してきました。驚きました!「開いた口がふさがらないとはこのこと」しかし、私たちは冷静に考え、先にPTA等から提出された請願と何ら趣旨が変わらないことから賛同しました。なぜ、PTA等教育関係団体が提出してきた請願「30人以下学級実現と・・・」には反対し、「35人以下学級推の推進・・・」なら賛成、どこが違うのか?ものの考え方として「今より教育しやすい環境・少人数学級を求めることでは」は全く同じであると思う。30人以下学級実現の「反対」のスタンスが国政等の延長線上で与党派、野党派などと色分けをして判断したとするなら、それは大きな間違いであると思う。二元代表制における議会、議員の役割を理解し出された議案及び、請願等に対し「是々非々」で対応できるスタンス、知識が議員には常に求められています。

来春4月9日告示、16日投開票で行われる市議会議員選挙に向け3期目挑戦を要請した。この要請をふまえて、「古屋まさお」市議から3期目挑戦の決意が述べられ、これを確認した。また、「市政報告会」では山梨市政の現状と課題等について報告がされ、意見交換を行いました。

★★★★★ 「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★



▼昨年の臨時国会、「TPP協定関連法」、「年金制度改革法」(いわゆる年金カット法)「カジノ解禁法」が短い時間の中で次々と成立した。本当に国民はこれで良いのか?特に年金問題は高齢者にとって死活問題▼2016年は熊本地震、台風等による災害も多く心を痛めました。その中でリオ五輪・パラリンピックで「金メダル」過去最多などは感動と元気を頂きました▼2017年は酉年、山梨市の鳥「千鳥」にあやかり「多くの幸せを手に入れる」年となることを願っています

<http://www.e-masao.net/>